エルサルバドル政治経済月報
（２０２６年８月）

２０２６年８月
在エルサルバドル大使館

内政

１　２０２７年総選挙：大統領候補者の各政党内での選出（報道）

７月末までに、各政党内で予備選挙が実施され、与党・新思想党に加え、ＡＲＥＮＡ及びＦＭＬＮも大統領候補を選出した。
新思想党（現行どおり）：ブケレ大統領、ウジョア副大統領
ＡＲＥＮＡ：大統領候補マイテエ・イラエタ氏、副大統領候補ベロニカ・エンリケス氏
ＦＭＬＮ：大統領候補ラファエル・アギーレ氏、副大統領候補マダイ・サントス氏

２　記録的な干ばつ（報道）

８月は、エルサルバドルにおいて１９７１年以来最も乾燥した８月を記録し、水不足によって沿岸部を中心に農業・穀物生産が壊滅的な打撃を受けるとされている。

外交

１　カストロ議会議長の中国訪問（報道、カストロ議長Ｘ）

８月１７日～２２日、カストロ議会議長は、Ｚｈａｏ　Ｌｅｊｉ中国・全国人民代表大会常務委員長の招待により中国を訪問した。２０日、両者は会談し、カストロ議長は同会談により両国の議会関係の強化に繋がったと自身のＸに投稿した。また、同議長は、経済、技術、文化面での協力強化の用意があると述べた。８月２１日は、中国との外交関係樹立日である。

２　パナマ外相のエルサルバドル訪問（報道）

１８日、マルティネス＝アチャ・パナマ外相がエルサルバドルを訪問し、１９日、ヒル外相と会談した。両外相は、友好関係を強化し、協力を拡大し、共通の関心事項である主要分野における経済交流を促進するという意思を改めて確認した。

マルティネス＝アチャ・パナマ外相は、アホイ新ＳＩＣＡ事務局長とも会談し、地域統合の活性化や経済・安全保障協力、医療のデジタル化（ＤｏｃｔｏｒＳＶの視察など）について協議した。

経済

１　各国からエルサルバドルへの郷里送金（報道）

８月４日付当地主要紙は、２０２６年上半期の各国からエルサルバドルへの郷里送金について報じた。本年上半期の郷里送金は、５０億６，０６０万米ドル（前年比４．５％増）であった。米国からは全体の９割以上である４６億７，０８０万米ドル、日本からは７３，０００米ドル（前年比６９．１％増）の郷里送金があった。全体の送金額はエルサルバドルの２０２６年第一四半期ＧＤＰの２６．３％を占めている。

２　ベリーズとの自由貿易部分協定への署名（外務省プレスリリース）

８月１３日、エルサルバドルは、ベリーズとの自由貿易部分協定に署名したと発表した。エルサルバドルからベリーズへの輸出品目は、主に鉄鋼材、医薬品、セルロースセメントなど、現状約１，８００万ドルとなっている。

３　新たな食糧供給センターの開設（農牧省プレスリリース）

８月１４日、エルサルバドル農牧省は、ウスルタンに新たな食糧供給センター（Ｃｅｎｔｒａｌ　ｄｅ　ａｂａｓｔｏｓ）を開設したと発表した。ブケレ第二期政権における経済計画第１フェーズ「食料」において、２０２４年１０月にソヤパンゴに開設されたセンターに次ぐ二か所目となる。

４　労働時間改正の検討の開始（報道）

８月１９日、エルサルバドル上級労働審議会（ＣＳＴ）は、製造業での人材の効率的な活用を主眼においた柔軟な働き方の導入として、労基法における労働時間の改正の検討を開始した。現行では１日８時間、週上限４４時間と規定されている。検討では、１日１１時間で週休３日とする案や、４日間の連続勤務後に４日間連続休日とする案等が提案された。

５　マヌエル・コルドバ氏の国立ＡＩ庁（ＡＮＩＡ）戦略アドバイザー就任（ＡＮＩＡ・ＳＮＳ）

８月２０日、国立ＡＩ庁（ＡＮＩＡ）は、マヌエル・コルドバ（Ｍａｎｕｅｌ　Ｃｏｒｄｏｖａ）氏の戦略アドバイザー就任を発表した。同氏は、ＳａｒａＲ　Ｒｏｂｏｔｉｃｓ、ＳＴＥＡＭロボティクス・アカデミー創立者であり、マドリッド大学でオートメーション・ロボティクスのＰｈＤを取得、ＭＩＴでの研究経験を持つ。

６　Ｊａｐａｎ－ＬＡＣビジネスフォーラム２０２６へのエルサルバドル企業の参加（外務省プレスリリース）

８月２４日及び２５日に東京にて開催された「Ｊａｐａｎ－ＬＡＣビジネスフォーラム２０２６」に、在日エルサルバドル大使館の支援により、エルサルバドル輸出投資促進庁（ＩＮＶＥＳＴ）及びエルサルバドル企業３企業が参加した。シウアタン（酒造会社）、カフェ・ドン・フスト・インヴェルシオネス及びトレファクトーラ・セントロアメリカーナ（コーヒー製造）の３社は、約２５回のＢ２Ｂセッションを実施し、エルサルバドル輸出投資促進庁（ＩＮＶＥＳＴ）はハイレベルセッション及び追加会合を通じて、エルサルバドルへの投資と事業拡大の機会についてＰＲした。

７　ＩＵＳＡ社操業休止の発表（ＩＵＳＡ発表）

日本時間８月２５日、東洋紡は、連結子会社ＩＵＳＡ社（Ｉｎｄｕｓｔｒｉａｓ　Ｕｎｉｄａｓ，Ｓ．Ａ.）の解散及び精算を決議したと発表。ＩＵＳＡ社は現地時間８月２５日、親会社である東洋紡のグローバル事業戦略に基づく事業再編方針により、２０２６年１１月３０日をもって繊維事業の操業を休止すると発表した。

８　人材育成奨学計画（ＪＤＳ）交換公文の議会承認

８月２５日、日エルサルバドル両政府により署名された人材育成奨学計画（ＪＤＳ）についての交換公文を、当地議会が承認した。日本政府は、２０２７年に日本へ留学するエルサルバドルの公務員最大６名に、約１２０万米ドルの資金協力をする。２０２０年から始まった当事業では、これまで３７名の留学生に奨学金を付与している。